

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	52,491	流 動 負 債	65,806
現金及び預金	4,503	買掛金	8,648
売掛金	43,936	1年内返済長期借入金	7,900
未収入金	2,834	未払費用	38,184
前払費用	1,656	前受金	361
仮払金	73	仮受金	368
未収消費税	549	預り金	5,863
貸倒引当金	△1,061	未払法人税等	180
固 定 資 産	84,889	そ の 他	4,300
有形固定資産	0	固 定 負 債	265,891
工具器具備品	0	長期借入金	177,450
投資その他の資産	84,889	退職給付引当金	88,441
投資有価証券	0	負債合計	331,697
敷金	420	純資産の部	
繰延税金資産	84,469	株主資本	△194,316
		資本金	76,000
		利益剰余金	△270,316
		その他利益剰余金	△270,316
		繰越利益剰余金	△270,316
		純資産合計	△194,316
資 産 合 計	137,381	負債純資産合計	137,381

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げを採用しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合用支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,300株	－株	－株	1,300株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 149,474$ 円29銭

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 119,489$ 円26銭

以上